

法人名：高知空港ビル株式会社

主管課名：交通運輸政策課

所 在 地	南国市久枝乙58番地		
電 話 番 号	088-864-1525	F A X 番 号	088-864-0112
ホームページ	URL: <a href="http://www.kochiap.co.jp">http://www.kochiap.co.jp</a>		
設立年月日	昭和56年4月22日	代表者職氏名	代表取締役社長 岩城 孝章
沿革	昭和56年4月 高知空港ビル株式会社設立 昭和58年12月 新ターミナルビル完成 平成14年6月 ターミナルビル増築工事竣工		
資 本 金 600,000 千円			
うち県出資 310,000 千円			
県 出 資 率 51.7 %			
(県以外の主な出資者)			
ANAホールディングス(株) 100,000 千円			
とさでん交通 31,000 千円			
他			

設立目的	高知空港の整備拡張に伴う空港諸施設の整備拡充計画の一環として、旅客、貨物のターミナルビルを建設し、その経営を通じてますます重要性を高める航空運送に対し積極的に貢献するとともに、県経済、文化の進展に寄与することを目的として設立。	事業内容	(1) 貸室業 (2) 空港ビル用施設、整備、器具の貸室並びに航空旅客、貨物に対する役務、利用設備の提供 (3) 食堂、喫茶並びに娯楽施設の経営 (4) 旅行用品、土産用品、その他の物品等販売 (5) 飲食物、嗜好品等の販売 他
------	---	------	--

Ⅰ 損益計算書 (単位:千円)				Ⅱ 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	資産の部	4,403,948	負債の部	195,058
当期収入合計 a	1,744,696	1,551,855	1,448,287	流動資産	1,811,063	流動負債	147,978
家賃収入	136,762	136,604	135,811			固定負債	47,080
設備使用料収入	257,114	257,635	257,624	固定資産	2,592,885	純資産の部	4,208,890
負担金収入	66,811	66,230	66,322			うち資本金	600,000
付帯事業収入	47,846	47,718	47,081			うち利益剰余金	3,506,890
直営事業収入	965,290	938,487	931,458	資産計	4,403,948	負債正味財産計	4,403,948
営業外収益	227,462	79,064	9,991				
特別収益	43,411	26,117	0				
前期繰越収支差額 b				令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)			
収入合計 c=a+b	1,744,696	1,551,855	1,448,287	事業名	事業費		
当期支出合計 d	1,461,972	1,413,975	1,398,640	人件費	259,309		
直営事業原価	614,691	598,187	594,380	その他	395,657		
販売費・一般管理費	695,867	744,473	654,966 g	その他事業			
営業外費用・減価償却費	37,422	16	126,836	事業費合計 = g	654,966		
特別損失	141	10,511	722				
法人税等	113,851	60,788	21,736				
当期収支差額 e=a-d	282,724	137,880	49,647				
次期繰越収支差額 f=c-d	282,724	137,880	49,647				

Ⅲ 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)				令和6年度決算 / 単位:千円		
	報酬を支払っている役員数	報酬総額(年額)		平均年齢(R7.3.31時点)	平均給与(年額)	平均賞与(年額)
常勤役員	4人	28,700		職員(※)	42.7歳	3,294 919
非常勤役員	0人	0				

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

Ⅳ 県の財政支出状況 (単位:千円)				備考(主な目的・内容)	
	5年度決算	6年度決算	7年度予算		
補助金・負担金	198,985	64,527	0	令和6年度高知県国際チャーター便入国手続円滑化事業費補助金	
貸付金	0	0	0		
委託料	0	0	0		
計	198,985	64,527	0		

Ⅴ 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)			Ⅵ 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)		
	5年度末	6年度末	(1)役員数	(2)職員数	
県貸付金残高	0	0	理事 3 1 4	プロパー職員	37
債務保証残高	0	0	うち県派遣職員 0 0 0	県派遣職員	0
損失補償残高	0	0	うち県職員OB 1 1 2	県以外からの派遣	0
			非常勤役員 9 2 11	県職員OB	0
			うち県職員 1 0 1	任期付職員・その他	0
			うち県職員OB 1 0 1	小計	37
			計 12 3 15	嘱託・非常勤等	8
				臨時職員	0
				合計	45

備考:

- 【記載要領】
- 「Ⅰ収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
  - 「Ⅱ貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
  - 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
  - 「Ⅲ給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
  - 「Ⅳ県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
  - 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
  - 「Ⅵ役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。